

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

リンテック株式会社（証券コード: 7966）

【据置】

長期発行体格付	A +
格付の見通し	安定的
国内 C P 格付	J - 1

■ 格付事由

- (1) 粘着関連製品のリーディングカンパニー。粘着応用や表面改質などの高い技術力を背景に、競争力のある製品を多数有する。また、粘着製品の関連装置も自社で開発・製造しており、顧客の幅広い要望に応えるトータルソリューションを提供している。北米を中心とする M&A で海外事業を拡充してきたことで、海外売上高比率は 6 割超となっている。26 年 8 月、当社の筆頭株主である日本製紙が、同社が保有する当社株式の全て（約 2,000 万株）を売却する旨を公表した。この売出しに伴い同社の持分法適用関連会社から外れることになる。ただ、従前から当社単独の信用力に基づいて評価しており、本件による格付への影響は限定的である。
- (2) 好業績が続いている。AI 関連需要の拡大を背景に、半導体関連粘着テープや積層セラミックコンデンサ関連テープなどの販売が好調に推移している。中東情勢の先行きは依然として不透明であり、原燃料費などのコスト上昇は今後も利益の下押し要因となり得る。ただ、足元では販売価格の改定も着実に進展しており、収益性は維持されている。当面も安定したキャッシュフローを確保できると JCR ではみている。また、財務構成は良好な水準を維持している。以上より、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- (3) 26/3 期の営業利益は 252 億円（前期比 2.4% 増）と、2 期連続で過去最高益を更新した。固定費負担の増加や、印刷用ラベル素材などを手掛ける米国子会社での工程歩留まり悪化による生産ロスなどがマイナス要因となったが、半導体・電子部品関連製品の販売が好調に推移し、その影響を吸収した。27/3 期の営業利益は 275 億円（同 9.3% 増）を計画している。半導体領域などの成長分野におけるさらなる事業拡大や、事業ポートフォリオの最適化によって、収益基盤の強化が進むか注目していく。
- (4) 27/3 期第 1 四半期末の自己資本比率は 75.7%（前期末 75.1%）と財務構成は良好である。日本製紙による当社株式の売出しに伴い、26 年 8 月にその一部の自社株買いを実施（546 万株、300 億円）。財務構成の悪化が想定されるが、現状の自己資本や手元流動性などを踏まえれば、引き続き、健全な水準は維持されると見られる。持続的な成長に向け、成長分野への積極的な設備投資や研究開発が進められているが、これまでの投資姿勢や財務運営方針に照らせば、短期的に財務構成が大きく悪化する可能性は低いと JCR ではみている。

（担当）藤田 剛志・田島 祥

■ 格付対象

発行体：リンテック株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	100 億円	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年8月27日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「化学」（2022年6月15日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） リンテック株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル